

2026 年度の業績見通し、 「減収減益」が 「増収増益」を上回る

下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇
原油・素材価格の動向への警戒感高まる

山梨県・2026 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 24.5%と 2 年ぶりに減少した一方、減収減益は 28.3%と 3 年連続で増加し、2020 年度以来 6 年ぶりに「減収減益」が「増収増益」を上回った。業績見通しを左右する重要な要因として、中東情勢や物価動向が挙げられる。中東情勢の緊迫化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコスト負担の増加やサプライチェーンへの影響が懸念される。一方で、「個人消費の回復」は 5 年連続で上振れ材料のトップとなり、個人消費の動向が今後の企業業績のカギを握るものとみられる。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、「2026 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県 200 社、有効回答企業数は 106 社(回答率 53.0%)

2026 年度、「減収減益」が 6 年ぶりに「増収増益」を上回る

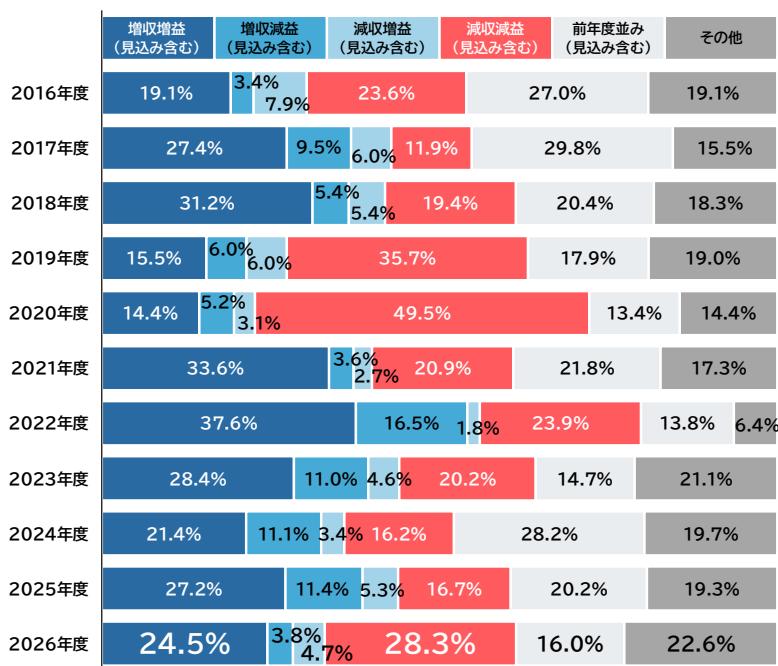
2026 年度(2026 年 4 月決算～2027 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 24.5%となり、前回調査(2025 年度見通し)から 2.7 ポイント減少し、2 年ぶりに低下した。一方、「減収減益」は同 11.6 ポイント増の 28.3%となり、3 年連続の増加となった。「減収減益」が「増収増益」を上回るのは 2020 年度以来 6 年ぶりで、県内企業の先行きに対する慎重な見方が強まっていることがうかがえる。また、「前年度並み」が 16.0% (同 4.2 ポイント減)となった。

なお、「増収増益」を見込んでいる企業の割合を全国(23.9%)と比べると、0.6 ポイント上回り、都道府県別では 13 番目の高さとなった。一方、「減収減益」の割合も全国(22.6%)を 5.7 ポイント上回り、都道府県別では 10 番目の高さとなった。山梨県内企業の 2026 年度業績見通しは、前回調査からは業績拡大を見込む企業が減少する一方、業績悪化を見込む企業が増加しており、先行きに対する見方は慎重さを増していることがうかがえる。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、2018 年度と 2021 年度を除く各年度において、『実績』が『見通し』を上回った。この 10 年間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026 年も 2 月 28 日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始されて以降、中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は 2026 年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

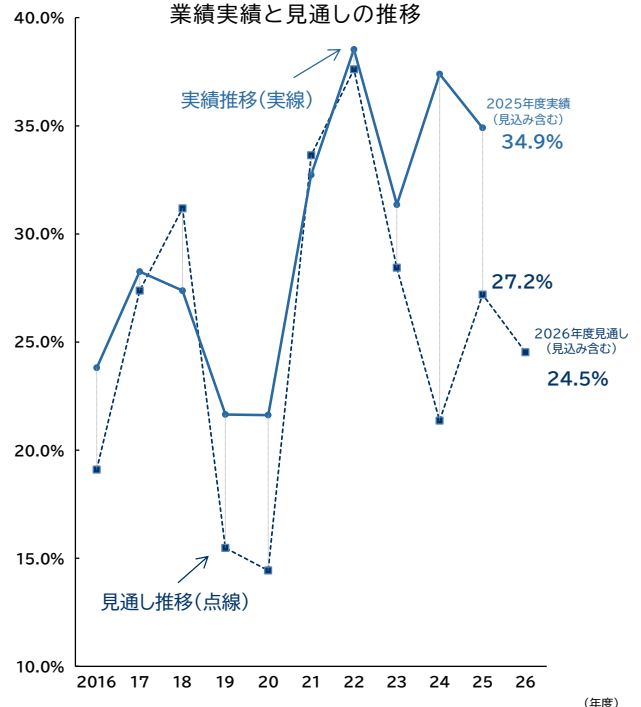
年度別 業績見通しの推移



注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別 「増収増益」

業績実績と見通しの推移

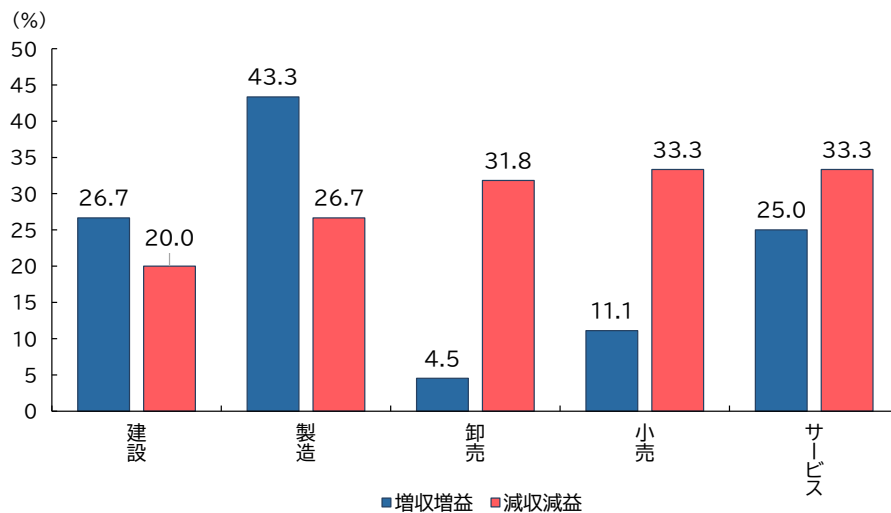


業種別にみると、「増収増益」は「製造」(43.3%)が最も高く、前回調査(33.3%)から 10 ポイント上昇した。次いで「建設」(26.7%)、「サービス」(25.0%)が続く、これら 3 業種は山梨県全体(24.5%)を上回った。

一方、「減収減益」では、「小売」と「サービス」がともに 33.3%で最も高く、次いで「卸売」(31.8%)が続く、これら 3 業種は山梨県全体(28.3%)を上回った。特に「卸売」と「小売」では、「減収減益」の割合が「増収増益」の割合を大きく上回っており、厳しい収益環境がうかがえる。

原材料費や燃料費、人件費などのコスト負担が増すなか、消費者の節約志向も強まっており、価格転嫁の進展度合いや消費動向の違いが業績に影響している可能性がうかがえる。

-業種別- 2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」が 5 年連続でトップ、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、前回調査(40.9%)から 14.5 ポイント減少したものの「個人消費の回復」が 26.4%と 5 年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(25.5%)、「減税」(17.9%)、「公共事業の増加」(17.0%)が続いた。

2026 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(51.9%)が前回調査(34.8%)から 17.1 ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(39.6%)、「人手不足の深刻化」(31.1%)、「個人消費の一段の低迷」(28.3%)が続いた。また、「カントリーリスク」(19.8%)も前回調査(8.7%)から 11.1 ポイント上昇した。とりわけ、「原油・素材価格の動向」や「カントリーリスク」が前回調査から大幅に上昇しており、資源価格の動向や国際情勢に対する警戒感が高まっていることがうかがえる。

2026 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	26.4%	40.9%
原油・素材価格の動向	25.5%	19.1%
減税	17.9%	20.0%
公共事業の増加	17.0%	16.5%
所得の増加	14.2%	27.0%
中国経済の成長	13.2%	15.7%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	13.2%	9.6%
物価の下落(デフレ)	12.3%	13.9%
人手不足の緩和	12.3%	16.5%
経済政策の拡大	12.3%	17.4%

下振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	51.9%	34.8%
物価の上昇(インフレ)	39.6%	38.3%
人手不足の深刻化	31.1%	38.3%
個人消費の一段の低迷	28.3%	37.4%
中国経済の悪化	22.6%	24.3%
所得の減少	22.6%	27.0%
カントリーリスク	19.8%	8.7%
賃金相場の上昇	18.9%	20.0%
米国経済の悪化	16.0%	23.5%
公共事業の減少	14.2%	14.8%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業106社、2025年3月調査は115社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026 年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合はおよそ 4 社に 1 社にとどまることが分かった。前年度見通しを 2.7 ポイント減少し、2 年ぶりに低下した。一方、「減収減益」を見込む企業の割合は 28.3%と同 11.6 ポイント上昇し、3 年連続の増加となった。

中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026 年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇が続く中、物価上昇には一部で落ち着きも見られ実質賃金は改善方向にあるが、中東問題の影響などで慎重な業績見通しの会社が多い。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料になるため、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の 1 つとなろう。

<参考>2026 年度 業績見通し ～ 都道府県別 ～

都道府県別	増収増益 (見込み含む)		増収減益 (見込み含む)		減収増益 (見込み含む)		減収減益 (見込み含む)		売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)		その他	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全国	23.9	—	8.3	—	4.6	—	22.6	—	21.9	—	18.6	—
北海道	22.8	19	7.3	35	4.3	29	25.6	12	20.7	30	19.2	22
青森	17.9	40	9.5	17	6.0	13	31.0	4	19.0	37	16.7	36
岩手	21.3	28	11.1	10	4.6	26	28.7	8	21.3	26	13.0	42
宮城	23.0	18	4.1	46	4.1	33	19.9	38	17.3	42	31.6	1
秋田	18.0	38	18.0	1	4.5	27	27.0	11	22.5	17	10.1	47
山形	21.8	24	6.8	37	6.8	8	24.1	23	21.8	21	18.8	25
福島	17.4	41	9.1	19	9.1	2	31.1	3	19.7	35	13.6	41
茨城	22.4	21	8.2	28	5.4	19	21.1	33	21.8	21	21.1	16
栃木	28.0	5	6.1	43	3.8	37	15.2	47	25.8	5	21.2	14
群馬	21.5	27	8.7	24	4.0	34	24.2	22	18.8	39	22.8	8
埼玉	23.6	16	8.8	23	5.8	14	25.5	13	17.8	41	18.6	26
千葉	24.8	11	7.5	32	4.9	21	19.6	40	21.2	27	21.9	11
東京	29.4	4	7.8	30	4.2	31	17.9	45	23.1	14	17.6	29
神奈川	26.2	6	6.8	37	5.5	18	22.4	29	21.9	20	17.3	32
新潟	20.4	30	8.9	22	6.2	11	24.4	21	24.0	10	16.0	38
富山	21.7	25	11.3	9	6.6	10	24.5	20	24.5	8	11.3	45
石川	20.4	30	10.8	11	8.6	3	19.4	41	19.4	36	21.5	12
福井	19.8	33	12.5	4	7.3	6	25.0	17	19.8	34	15.6	39
山梨	24.5	13	3.8	47	4.7	25	28.3	10	16.0	43	22.6	9
長野	30.3	2	6.2	42	1.2	47	24.9	18	19.9	33	17.4	31
岐阜	20.1	32	12.9	3	7.9	5	20.9	34	26.6	4	11.5	44
静岡	22.1	22	10.2	14	4.8	23	22.8	26	21.1	29	19.0	23
愛知	21.7	25	9.0	21	3.5	39	25.2	14	22.5	17	18.0	28

道府県	増収増益 (見込み含む)		増収減益 (見込み含む)		減収増益 (見込み含む)		減収減益 (見込み含む)		売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)		その他	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
三重	16.8	44	12.4	5	4.4	28	24.8	19	21.2	27	20.4	19
滋賀	19.6	34	8.2	28	6.2	11	22.7	28	23.7	12	19.6	21
京都	29.7	3	7.1	36	4.2	31	19.8	39	17.9	40	21.2	14
大阪	24.9	10	7.6	31	4.0	34	23.0	25	21.6	23	19.0	23
兵庫	17.1	43	8.7	24	3.9	36	29.1	6	24.4	9	16.8	34
奈良	11.1	47	6.3	40	4.8	23	28.6	9	25.4	6	23.8	6
和歌山	24.1	15	6.3	40	2.5	43	22.8	26	27.8	2	16.5	37
鳥取	20.7	29	12.1	6	3.4	40	20.7	35	22.4	19	20.7	17
島根	19.4	35	5.4	44	2.2	44	33.3	1	22.6	16	17.2	33
岡山	23.2	17	8.6	26	3.3	42	25.2	14	29.1	1	10.6	46
広島	22.6	20	10.6	12	3.4	40	17.4	46	27.7	3	18.3	27
山口	18.0	38	7.4	33	5.7	15	20.5	37	25.4	6	23.0	7
徳島	17.2	42	10.3	13	6.9	7	29.3	5	15.5	45	20.7	17
香川	16.5	45	13.8	2	3.7	38	18.3	42	22.9	15	24.8	3
愛媛	22.1	22	9.9	15	1.5	45	20.6	36	21.4	25	24.4	4
高知	25.9	7	9.3	18	9.3	1	22.2	30	20.4	31	13.0	42
福岡	24.6	12	7.4	33	4.9	21	22.1	31	23.5	13	17.5	30
佐賀	11.9	46	11.9	8	6.8	8	28.8	7	13.6	47	27.1	2
長崎	19.4	35	8.6	26	4.3	29	33.3	1	20.4	31	14.0	40
熊本	25.0	9	9.1	19	5.3	20	22.0	32	18.9	38	19.7	20
大分	25.4	8	4.2	45	5.6	16	18.3	42	23.9	11	22.5	10
宮崎	18.7	37	12.0	7	8.0	4	24.0	24	16.0	43	21.3	13
鹿児島	24.3	14	6.5	39	5.6	16	25.2	14	21.5	24	16.8	34
沖縄	32.4	1	9.9	15	1.4	46	18.3	42	14.1	46	23.9	5

注1:母数は有効回答企業1万312社のうち、「分からない／不回答」を除く1万260社
注2:その他は、【増収だが利益は前年度並み(見込み含む)】、【減収だが利益は前年度並み(見込み含む)】、【増益だが利益は前年度並み(見込み含む)】、【減益だが利益は前年度並み(見込み含む)】の合計

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 %の企業を大企業として区分
注 2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 %の企業を中小企業として区分
注 3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング